

令和3年度 出資法人
経営改善及び連携・活用に関する取組評価
法人情報シート

令和4(2022)年

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	80,107	77,239	74,285	77,219
	営業費用	70,984	67,516	69,230	68,975
	営業損益	9,124	9,723	5,055	8,243
	経常損益	9,175	9,764	5,078	8,309
	当期損益	6,203	6,615	3,602	6,346
貸借対照表	総資産	170,335	181,074	175,372	185,520
	流動資産	104,503	105,201	97,015	111,955
	固定資産	65,832	75,873	78,357	73,564
	総負債	15,569	19,692	10,388	14,189
	流動負債	9,119	14,752	4,773	7,913
	固定負債	6,450	4,940	5,615	6,276
	純資産	154,767	161,382	164,984	171,330
	資本金等	140,000	140,000	140,000	140,000
	剰余金等	14,767	21,382	24,984	31,330
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料		39,937	38,234	36,617	36,717
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		77,000	77,000	77,000	77,000
(市出資率)		55.0%	55.0%	55.0%	55.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		1146.0%	713.1%	2032.7%	1414.8%
純資産比率(純資産/総資産)		90.9%	89.1%	94.1%	92.4%
純資産利益率(当期損益/純資産)		4.0%	4.1%	2.2%	3.7%
総資産回転率(営業収益/総資産)		47.0%	42.7%	42.4%	41.6%
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)		49.9%	49.5%	49.3%	47.5%

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
営業収益の増については、年間を通じた積極的な営業活動による新規レギュラー番組獲得などに加え、放送休止など新型コロナウイルス感染症の影響が令和2年度ほどではなかったことや、通期で朗読セミナーが開催できたこと等によるものです。 営業費用の減については、駐車場解約など様々な費用削減に努めたことによるものです。 当期損益については、上記のほか、企業規模に応じた資本金とするための資本準備金(配当の原資となる分配可能額を構成しない払込資本の一部)への無償減資を行った結果、法人税等が減少したことも加わり、前期比大幅増となりました。	放送サービスを安定的に提供するため、収益確保に向けた取組として、ホームページやSNS等を活用した情報発信の強化や川崎市の充実したスポーツコンテンツを生かした市民参加型の魅力ある番組を企画するなど認知度向上を図りながら、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと予想されますが、新規獲得スポンサーを中心とした放送料金の実勢価格の改善など放送事業の収入向上のほか、朗読セミナーの開催など放送外事業の開拓拡大など、令和4年度以降の市委託料4%弱の削減を賄える営業収益の向上に向けて、継続して取り組みます。	本市が今後法人に期待することなど 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、新規レギュラー番組の獲得や通期での朗読セミナーの開催などによる収入確保や、駐車場解約などによる費用削減のほか、資本政策を行うなど、収益確保に向けた様々な取組を実施し、当期損益をコロナ前並みに回復させたことは評価できます。今後も新型コロナウイルス感染症による影響が続くものと予想されますが、営業収益の向上に向けて、取組を一層進めることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	0	10	1	0
職員	4	0	0	5	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

なし

・今後の方向性

なし

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	1,701,694	1,186,067	1,388,308	1,051,378
	営業費用	1,700,416	1,194,141	1,396,090	1,059,652
	営業損益	1,279	△ 8,074	△ 7,782	△ 8,273
	経常損益	19,114	9,023	8,915	8,224
	当期損益	19,114	9,023	8,915	8,224
貸借対照表	総資産	11,031,654	11,640,324	11,715,443	11,848,201
	流動資産	10,413,967	11,175,539	11,279,963	11,422,080
	固定資産	617,687	464,784	435,479	426,121
	総負債	9,513,893	10,113,540	10,179,744	10,304,278
	流動負債	3,412,893	113,540	179,744	304,278
	固定負債	6,101,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	純資産	1,517,762	1,526,784	1,535,699	1,543,923
	資本金	20,000	20,000	20,000	20,000
	剰余金等	1,497,762	1,506,784	1,515,699	1,523,923

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		9,511,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
出資金(年度末状況)		20,000	20,000	20,000	20,000
(市出資率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		305.1%	9842.9%	6275.6%	3753.8%
純資産比率(純資産/総資産)		13.8%	13.1%	13.1%	13.0%
純資産利益率(当期損益/純資産)		1.3%	0.6%	0.6%	0.5%
総資産回転率(営業収益/総資産)		15.4%	10.2%	11.9%	8.9%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益					

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和3年度については、公有地の再取得額が少なかったこと等により、公有地取得事業収益に含まれる事務費も減となり、営業損益は3年連続でマイナスとなりました。 雑収益等により経常利益及び当期純利益は確保しておりますので、今後についても新たな収入確保について検討しながら、適正な運営を行う必要があると認識しています。 公有地の再取得額が少ない場合についても、安定した経営を行えるように、令和4年度については、公有地取得事業収益以外の収益3千万円の確保を目指し、新たな収入の確保に向けた取組を進めます。 今後も新たな収入確保や効率的な資金調達について検討を進めながら、平成30年度に市が策定した「長期保有土地解消計画」に基づき、長期保有土地の解消に向けて市と協力しながら取り組んでまいります。 本市はこれまで公社と連携を図りながら、市の事業化にあわせて長期保有土地の縮減に取り組んでまいりましたが、その取組をさらに加速させるため、平成31年2月に「川崎市土地開発公社に係る長期保有土地解消計画」を策定し、令和9年度までに長期保有土地を解消することといたしました。 計画は概ね順調に進んでいますので、今後についても継続して長期保有土地の解消に向け取り組んでまいります。 また、簿価の抑制や新たな収入確保についても両方で連携しながら検討し、公有地の再取得額が少ない場合についても、適正な法人運営を行うことを期待しています。		

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	4	0	0
職員	0	0	0	3	0	3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	---------------

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,989,252	2,076,688	1,818,259	1,980,168
	経常費用	1,942,613	2,093,057	1,834,839	1,918,425
	当期経常増減額	46,639	△ 16,369	△ 16,580	61,743
	当期一般正味財産増減額	44,734	△ 18,429	△ 16,650	61,673
	(指定正味財産増減の部)				
貸借対照表	当期指定正味財産増減額	20			
	正味財産期末残高	470,955	452,526	435,875	497,549
	総資産	647,411	683,196	644,044	733,831
	流動資産	313,569	377,302	315,528	350,116
	固定資産	333,842	305,894	328,516	383,715
	総負債	176,457	230,670	208,169	236,282
貸借対照表	流動負債	176,457	230,670	208,169	236,282
	固定負債				
	正味財産	470,955	452,526	435,875	497,549
	一般正味財産	439,176	420,747	404,096	465,770
	指定正味財産	31,779	31,779	31,779	31,779
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		331,832	354,610	384,513	431,237
委託料		7,314		89	95
指定管理料		695,395	713,922	710,054	680,550
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		30,000	30,000	30,000	30,000
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		177.7%	163.6%	151.6%	148.2%
正味財産比率(正味財産/総資産)		72.7%	66.2%	67.7%	67.8%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		9.5%	-4.1%	-3.8%	12.4%
総資産回転率(経常収益/総資産)		307.3%	304.0%	282.3%	269.8%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		52.0%	51.5%	60.2%	56.2%

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
●「流動比率」、「総資産回転率」とも100%を超えており、経営の安定性は一定程度確保できています。 ●「正味財産比率」は67.8%で前年度とほぼ同じで、今後も経営の安定化に向けて比率を高める必要があります。 ●コロナの影響が改善され、ミュージア川崎やアートセンター、21ホール等の稼働率が上がり、自己収入が増加したため、「収益に占める市の財政支出割合」は56.2%となりましたが、引き続き、川崎市補助金を一定額確保するとともに、自己収入の増に努める必要があります。	●魅力的な企画の立案や積極的な広報を行い、入場料収入や多目的利用による施設利用料収入など自己収入の増に努めるとともに、国補助金等を積極的に活用し、収益の確保を図ります。 ●委託業務内容の見直し等を検討し、事業運営の効率化を図ることにより、支出の抑制に努めます。 ●川崎市補助金について、財団運営の健全化や安定化に向けて、補助事業の内容を精査し、補助金のあり方についてさらに協議を進めます。	本法人は、本市と共に文化行政の推進を担う専門組織として非常に大きな役割を担っています。多くの文化芸術施設を運営しており、令和3年度は新型コロナウイルスの影響は、ミュージア川崎やアートセンター、21ホール等で改善され、経常収支、正味財産とも増加しました。社会変容に対応した文化芸術事業に取り組み、文化芸術事業及び施設運営の収益性を高めて自己収入の増加に努めるとともに、事業コストの削減を図ることで経営基盤を強化し、より安定した事業実施体制を構築することを期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	7	0	0
職員	44	1	12	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	124,699	138,003	122,850	144,303
	経常費用	128,923	135,111	123,835	137,507
	当期経常増減額	△4,223	2,893	△985	6,797
	当期一般正味財産増減額	△4,322	2,792	△1,060	6,688
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△204	1,018		
貸借対照表	正味財産期末残高	318,308	322,117	321,058	327,752
	総資産	336,860	339,501	340,603	351,707
	流動資産	35,638	38,759	40,247	51,606
	固定資産	301,222	300,742	300,357	300,101
	総負債	18,552	17,384	19,546	23,955
	流動負債	18,552	17,384	19,546	23,955
	固定負債				
正味財産	正味財産	318,308	322,117	321,058	327,752
	一般正味財産	19,326	22,117	21,058	27,745
	指定正味財産	298,982	300,000	300,000	300,006
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		26,137	26,749	26,004	24,571
委託料		44	606	2,865	38
指定管理料		52,792	67,374	67,713	72,893
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		300,000	300,000	300,000	300,000
(市出捐率)		99.8%	99.8%	99.9%	99.9%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		192.1%	223.0%	205.9%	215.4%
正味財産比率(正味財産/総資産)		94.5%	94.9%	94.3%	93.2%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-1.4%	1.2%	-0.3%	2.0%
総資産回転率(経常収益/総資産)		37.0%	40.6%	36.1%	41.0%
収益に占める市の財政支出割合((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		63.3%	68.6%	78.6%	67.6%

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
コロナ禍が継続する中、経常収益については、語学講座や日本語講座等の事業が年間を通じて開催できたことや、センター使用料収益についても利用制限はかけていたものの利用回復の傾向徐々に見られ、それぞれ前年度からは増となりました。経常費用については、ホームページリニューアル委託や環境配慮等のための会議室LED化などの事業を実施するなどし、経常収益が経常費用を上回りました。これについては、次年度、公益目的事業の拡充等に充てていきます。	行政機能を補完・代替・支援するという出資法人の役割を果たしていく上で、川崎市から補助金等の一定の財政支援を受けながらも、自主財源を確保することが必要であると認識しています。ホームページや様々なメディアの活用等により認知度を向上させ、センター利用料収益、講座事業収益等の自主財源の段階的な増額を図り、次期計画内には市の財政負担割合が経常費用の3分の2(66.6%)となるよう目指してまいります。	コロナ禍が継続する中、講座事業収益、センター利用料収益等の自主財源の確保に向けて、様々な検討・取組を状況に応じて行い、引き続き自己収入の確保等を推進していく必要があります。また、施設利用につきましても、リニューアルしたホームページや様々なメディアを活用して認知度の向上を図り、財源を確保する様々な取組を推進できるよう期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	8	0	1
職員	3	0	2	22	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	176,551	145,582	93,167	147,241
	経常費用	186,227	158,868	96,997	150,482
	当期経常増減額	△9,676	△13,285	△3,830	△3,241
	当期一般正味財産増減額	△9,676	△13,285	△3,830	△3,241
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	183,277	169,992	166,162	162,920
貸借対照表	総資産	207,940	176,905	200,618	186,357
	流動資産	41,293	14,248	39,272	25,027
	固定資産	166,646	162,657	161,346	161,330
	総負債	24,663	6,913	34,457	23,437
	流動負債	22,366	5,431	33,080	22,075
	固定負債	2,298	1,483	1,377	1,362
	正味財産	183,277	169,992	166,162	162,920
	一般正味財産	73,427	60,142	56,312	53,070
	指定正味財産	109,850	109,850	109,850	109,850

エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		3,430	3,427	16,102	15,194
委託料		25,180	23,501	17,159	21,621
指定管理料		5,400	5,447	5,145	31,133
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		45,000	45,000	45,000	45,000
(市出捐率)		40.9%	40.9%	40.9%	40.9%

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		184.6%	262.4%	118.7%	113.4%
正味財産比率(正味財産/総資産)		88.1%	96.1%	82.8%	87.4%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-5.3%	-7.8%	-2.3%	-2.0%
総資産回転率(経常収益/総資産)		84.9%	82.3%	46.4%	79.0%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		19.3%	22.2%	41.2%	46.1%

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度実施できなかった事業について、多くの事業を実施することができ、参加料収益が約2,800万円の増となったほか、新たに、宮前・多摩スポーツセンターや青少年の家の指定管理の構成企業として、利用者満足度の高いスポーツ教室の実施等に取り組んだ結果、管理運営収益の約1,500万円の増等に繋がりました。 上記多くの事業実施に係る委託費や指定管理の構成企業となったことによる人件費等の増もありましたが、従前より受託等している、とどろきアリーナや富士見公園運動施設については、事務局職員の兼務体制により、人件費の支出を抑えることができ、川崎国際多摩川マラソンなど、収益を見込んでいた大規模な事業が中止となったものの、当期経常増減額の赤字幅は減となりました。	今後も新型コロナウイルス感染症の影響は少なからずあると考えられますが、スポーツ事業や教室参加者に対してアンケートを行い、魅力のある事業を実施することで、収益の増加に取り組めます。 また、令和4年度をもって、施設の管理運営が終了となる富士見公園・とどろきアリーナについては、引き続き、その運営に関わっていきよう各再編整備計画にあわせ、準備を進めてまいります。 さらに、現在、行政・スポーツパートナー・商工会議所・総合型スポーツクラブの代表者と、川崎におけるスポーツコミッション設立の可能性について勉強会を実施しており、仮に設立がされれば、協会が事務局を担うことや、スポーツコミッションから事業を受託する可能性もあるため、他都市の管理運営組織を研究するなど、検討を進めてまいります。 これらの収益確保の取組と効率的な運営により、次期方針に掲げたとおり、令和4年度以降、黒字化への転換を図ってまいります。	経営状況を立て直すため、引き続き、経常費用を削減するための自主努力を徹底するとともに、組織内部の改革や人材育成、法令順守・コスト意識の徹底にも着実に取り組んでいく必要があります。また、スポーツ施設の管理運営を獲得し、協会の強みを生かした企画提案で、今後のスポーツ施策推進と経営健全化に向けた更なる取組に期待します。さらに、市との情報共有の取組を継続し、市民のスポーツへの興味・関心の高まりに合わせて、多様化する市民ニーズを的確に捉えたスポーツ活動の普及・振興への取組を期待します。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	11	0	4
職員	4	0	0	7	0	4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

スポーツ協会は、市のスポーツ施策の中核として、様々なスポーツ事業を実施するほか、市と各競技団体をつなぐ総括組織であり、中間支援の役割を果たしているところ。そのため、スポーツ協会の運営にあたっては、加盟競技団体の意見を重視することが不可欠であることから、この度の令和3年5月の役員改選時に、学識経験者と加盟競技団体の割合を5対5から4対6とし、多くの加盟競技団体に協会運営の参画を求めることとしました。そして、各加盟競技団体においては、近年、企業の経営状況等による企業内スポーツの衰退や価値観の多様化による余暇環境の変化等から、重要なポストに就く民間人が減少し、相対的に地域スポーツと関係性が深い学校体育の領域を担う教員をはじめ本市職員や退職職員が多く活動している状況となっており、結果として、加盟競技団体から推薦された役員のうち3名が本市退職職員であったことから、本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過してしまいました。なお、当3名はいずれも競技経験が長く、地域の子どもたちへの指導経験が豊富な人物となっております。

また、加盟競技団体以外の本市退職職員の役員2名については、1名は退職後9年を経過し、この間、大学教授として教育文化に精通した人物となっており、また、残りの1名については、退職後5年を経過し、この間スポーツ協会に勤務し、協会運営に精通した人物となっております。
参考として、会長及び副会長1名については民間出身者となっており、強いリーダーシップにより民間経営のノウハウを生かして協会運営に携わっております。

・今後の方向性

現在、総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過することがないよう、加盟団体に対して民間出身者の関りの強化を求めるとともに、役員改選前に臨時の役員交替があった場合には、前倒しでの対応を行うなど、是正の取組を継続して行っています。また、次期役員改選時(令和5年5月末)には市退職職員の割合が3分の1以下になるよう選定を行います。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	3,078,087	3,230,523	3,218,700	3,394,058
	経常費用	3,130,905	3,191,175	3,214,486	3,376,660
	当期経常増減額	△52,817	39,348	4,214	17,398
	当期一般正味財産増減額	△52,817	39,269	4,082	17,398
	(指定正味財産増減の部)				
貸借対照表	当期指定正味財産増減額	19	19		579
	正味財産期末残高	230,248	269,536	273,618	291,595
	総資産	1,126,990	1,128,488	1,319,633	1,290,695
	流動資産	374,748	353,910	474,081	344,710
	固定資産	752,242	774,577	845,552	945,985
	総負債	896,742	858,952	1,046,015	1,003,028
	流動負債	380,157	317,421	433,748	339,292
	固定負債	516,586	541,531	612,267	663,736
	正味財産	230,248	269,536	273,618	287,667
	一般正味財産	197,341	236,610	240,692	254,162
	指定正味財産	32,907	32,926	32,926	33,504
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		120,062	119,078	115,061	120,260
委託料		66,734	65,833	75,266	370,687
指定管理料		2,839,972	2,967,713	3,000,892	2,868,362
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000
(市出捐率)		16.2%	16.2%	16.2%	16.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		98.6%	111.5%	109.3%	101.6%
正味財産比率(正味財産/総資産)		20.4%	23.9%	20.7%	22.3%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-22.9%	14.6%	1.5%	6.2%
総資産回転率(経常収益/総資産)		273.1%	286.3%	243.9%	263.0%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		98.3%	97.6%	99.1%	99.0%

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
本財団は、収益事業を行ってならず、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的の事業の主な柱として展開しています。公益財団法人として収支相償の原則により運営を行っております。この3年で生じた余剰金については、県と調整しながら計画的に同一労働・同一賃金の実施などに執行する予定となっております。また、自主財源については、青少年健全育成事業の一部(子育て支援わくわくプラザ事業)を除いて、受益者負担の方式を採用してならず、補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、確保すべき大きな財源がなく、当財団の収益における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものと認識しています。	当財団は、公益性を重視した運営を継続させていくのもであり、収益事業を持っていないため、今後においても、市への財政依存度は高い水準にならざるを得ないものと考えます。しかしながら、厳しい財政状況を考慮すると、少しでも自主財源を確保することは必要と考えており、コロナ禍により困難な状況ではありますが、今後、受益者負担の原則に基づき、徴収が可能か否か、市の政策判断を踏まえ、施設利用の方法や利用料等のあり方を協議・検討していく必要があると認識しております。	本市が今後法人に期待することなど 施設利用の方法や利用料等のあり方の検討のほか、今後も引き続き、経費の削減や多様な財源の確保に努め、より幅広く無償又は安価な公共サービスを提供するための手法の改善を重ね、施設利用者数等各指標の向上に取り組むことを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	10	0	2
職員	225	0	0	88	0	14

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	3,206,679	3,022,500	2,667,441	2,744,039
	営業費用	3,578,983	3,354,097	3,229,412	3,245,773
	営業損益	△372,304	△331,597	△561,970	△501,734
	経常損益	△370,221	△300,119	△524,462	△459,184
	当期損益	△377,826	△320,060	△519,512	△453,492
貸借対照表	総資産	18,598,331	16,812,144	15,604,076	14,762,304
	流動資産	1,654,878	1,334,738	1,385,799	1,937,344
	固定資産	16,943,453	15,477,405	14,218,277	12,824,960
	総負債	12,302,872	10,836,744	10,148,188	9,759,909
	流動負債	2,139,375	1,755,907	1,726,857	1,690,579
	固定負債	10,163,496	9,080,838	8,421,331	8,069,330
	純資産	6,295,460	5,975,400	5,455,888	5,002,395
	資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
剰余金等		1,295,460	975,400	455,888	2,395
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料		77,653	85,296	85,416	84,470
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		2,142,735	2,142,735	2,142,735	2,142,735
(市出資率)		42.8%	42.8%	42.8%	42.8%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		77.4%	76.0%	80.2%	114.6%
純資産比率(純資産/総資産)		33.8%	35.5%	35.0%	33.9%
純資産利益率(当期損益/純資産)		-6.0%	-5.4%	-9.5%	-9.1%
総資産回転率(営業収益/総資産)		17.2%	18.0%	17.1%	18.6%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益		2.4%	2.8%	3.2%	3.1%

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
イベント広場の活用やテナント売上増に繋がる販売促進等に取り組むとともに、修繕費や人件費等の経費の縮減に取り組むことで収支改善に努めました。が、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受け営業収益はコロナ前の水準までの回復には至りませんでした。資金繰りの面では、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、前年度に引き続き手元流動性資金の確保を目的として、金融機関から7億円の借入れを行いました。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえながら、顧客に支持される魅力ある店舗への入替、イベント広場の活用、販売促進策等により施設全体の活性化を図り、営業料収入の増加に取り組むとともに、委託費等の経費の縮減に取り組むなど、収支の改善、経営の健全化に努めています。	令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、独自のプレミアム付商品券の発行やLINEを活用した新たな情報発信等のプロモーションにより、営業収益が前年度比102.9%になるなど、施設全体の活性化に取り組めたことは評価できます。当期損益は▲453百万円と厳しい結果となりましたが、今後は、コロナ禍の状況を踏まえながら、法人が新たに策定した中期経営計画及び新たな「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、魅力ある店舗への入替や賃料条件の見直し等により店舗家賃収入の増加を図るなど、法人の収益増につながる取組を強化するとともに、委託業務費等の経費の削減・抑制にも取り組み、早期に経営の健全化が図れるよう、本市としても働きかけてまいります。

(2) 役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	8	1	1
職員	34	0	1	2	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	377,538	388,704	379,402	372,170
	営業費用	340,108	354,676	342,258	334,477
	営業損益	37,430	34,028	37,144	37,693
	経常損益	37,530	33,010	37,163	37,817
	当期損益	29,601	23,523	21,741	26,677
貸借対照表	総資産	488,409	471,293	460,511	437,450
	流動資産	337,837	314,767	317,346	312,915
	固定資産	150,571	156,526	143,165	124,536
	総負債	509,936	469,298	436,775	387,038
	流動負債	140,302	120,145	103,440	93,366
	固定負債	369,634	349,154	333,335	293,672
	純資産	△21,527	1,995	23,736	50,413
	資本金	50,000	50,000	50,000	50,000
	剰余金等	△71,527	△48,005	△26,264	413

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		40,000	40,000	40,000	40,000
(市出資率)		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		240.8%	262.0%	306.8%	335.1%
純資産比率(純資産/総資産)		-4.4%	0.4%	5.2%	11.5%
純資産利益率(当期損益/純資産)		-137.5%	1179.0%	91.6%	52.9%
総資産回転率(営業収益/総資産)		77.3%	82.5%	82.4%	85.1%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益					

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
新型コロナウイルス感染症の影響等による場内取扱量の減少や支出の多くを占める電気コストが高水準にあること、施設の老朽化により、依然として厳しい経営環境にあります。しかしながら、安定した収入となる容積建保管の売上を確保するとともに、経費節減に取り組むことで前年度以上の経常利益を確保することができました。	水産物部の場内取扱量が減少傾向にあるなど、依然として厳しい経営環境にある中、場内事業者のニーズを踏まえ、場内外事業者への効果的な営業展開に努め売上を維持しつつ、人件費の節減等により経費を最小限に抑制することで、当期純利益を確保します。また、それにより、借入金の返済を確実に進めながら、老朽化している3号棟冷蔵庫の施設機能保全にも努めていきます。また、今後の経営に関する方針の作成に向けて取組を進めるとともに、令和6年度の借入金の返済終了に向けて使用料の減免を見直しを進めてまいります。	単年度収支は昨年度に引き続き、黒字を継続しており、今年度は利益剰余金についてマイナスから脱却するなど、経営改善は着実に進んでいます。今後も新型コロナウイルス感染症等不透明な経営環境が想定されますが、引き続き売上の拡大、経費の削減に努めるなど、更なる経営改善を進め、使用料の減免の見直しなど、独立した法人として経営が行われるよう取組を進めていく必要があります。なお、本市の財政支出はなく、市への収入依存度は低い状況ですが、公共性の観点から使用料の減免(24,629千円/年)を行っています。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	5	1	0
職員	15	0	0	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,670,236	1,662,841	1,683,222	1,620,809
	経常費用	1,784,958	1,684,773	1,690,874	1,612,507
	当期経常増減額	△114,722	△21,932	△7,653	8,301
	当期一般正味財産増減額	△114,722	△21,932	△7,653	8,301
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△345,126	△182,602	△28,928	△151,794
正味財産期末残高		2,394,681	2,190,147	2,153,566	2,010,073
貸借対照表	総資産	3,781,024	3,624,490	3,657,182	3,494,789
	流動資産	245,369	304,242	441,645	413,840
	固定資産	3,535,655	3,320,247	3,215,537	3,080,949
	総負債	1,386,343	1,434,342	1,503,616	1,484,716
	流動負債	189,833	181,285	235,083	272,825
	固定負債	1,196,510	1,253,057	1,268,533	1,211,891
	正味財産	2,394,681	2,190,147	2,153,566	2,010,073
一般正味財産		△92,052	△113,984	△121,637	△113,336
指定正味財産		2,486,733	2,304,132	2,275,203	2,123,409
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		195,300	209,906	345,035	297,801
委託料		81,680	75,806	43,644	63,993
指定管理料		70,115	83,279	77,724	78,341
貸付金(年度末残高)		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000	100,000	100,000
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		129.3%	167.8%	187.9%	151.7%
正味財産比率(正味財産/総資産)		63.3%	60.4%	58.9%	57.5%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-19.2%	-9.3%	-1.7%	-7.1%
総資産回転率(経常収益/総資産)		44.2%	45.9%	46.0%	46.4%
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		20.8%	22.2%	27.7%	27.2%

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
川崎市借入金10億円を活用し、iCONMの建物等固定資産を取得したことから、本施設に係る当該減価償却費(令和3年度約4,600万円)が当期経常増減額に大きく影響している中、中小企業等支援業務の内製化に伴う諸謝金やオンライン化の併用による旅費交通費等が減となる一方で、COI、AMED、科研費等の追加予算や新規予算獲得のほか、研究開発負担金の増加により収益減の抑制が図られた結果として、令和3年度の当期経常増減額は黒字を計上しました。 しかしながら、過年度からの上記減価償却費等の計上により、一般正味財産は引き続きマイナスであるため、留意が必要です。	iCONM運営事業において、企業等との共同研究組成や研究開発負担金の値上げにより、令和4年度から令和7年度にかけて、各年度平均3,000万円程度の増収を目指すとともに、大型の国プロジェクトとして、共創の場形成支援プログラムへの応募も行っています。 また、借入金を財源とした減価償却費の減少に伴う費用減のほか、コストを意識した執行管理及び借入金の元本返済の進捗に伴う支払利息の減少も見込まれることから、一般正味財産期末残高のマイナスの縮小を目指します。	研究開発推進事業では、大型の国補助金により実施してきたCOINSプロジェクトの終了に伴い、研究開発負担金の見直しを始めとする収支構造の切替を着実に進めるとともに、国の後継プロジェクトへの応募や民間企業との共同研究組成など新たな自己収入の確保に積極的に取り組む必要があります。 また、令和4年度からiCONM整備時における市からの借入金に係る元金返済が開始されることを踏まえ、流動比率等に留意しながら、安定的・持続的な運営を進めることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	11	0	0
職員	26	0	0	68	0	5

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
収支計算書	経常収入	1,833,345	1,738,179	2,329,484	2,538,344
	経常支出	1,299,601	1,261,097	1,451,811	1,477,108
	経常収支差額	533,744	477,082	877,673	1,061,237
	当期収支差額	457,446	308,888	66,082	920,449
貸借対照表	総資産	146,467,242	139,669,184	243,648,666	238,256,872
	流動資産	146,112,298	139,331,446	243,315,602	237,937,672
	固定資産	354,943	337,738	333,064	319,200
	総負債	131,283,078	124,176,132	228,089,533	221,777,291
	流動負債	131,056,706	123,970,662	227,890,199	221,559,927
	固定負債	226,372	205,470	199,334	217,364
	正味財産	15,184,164	15,493,051	15,559,133	16,479,582
	基本財産	11,918,961	12,073,404	12,106,445	12,566,669
	準備金等	3,265,203	3,419,647	3,452,688	3,912,912

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	48,881	56,216	46,313	21,334
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	2,088,273	2,088,273	2,088,273	2,088,273
(市出捐率)	17.5%	17.2%	17.2%	16.6%

財務に関する指標	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産／流動負債)	111.5%	112.4%	106.8%	107.4%
正味財産比率(正味財産／総資産)	10.4%	11.1%	6.4%	6.9%
正味財産利益率(当期収支差額／正味財産)	3.0%	2.0%	0.4%	5.6%
総資産回転率(経常収入／総資産)	1.3%	1.2%	1.0%	1.1%
収益に占める市の財政支出割合 (〔補助金＋委託料＋指定管理料〕／経常収入)	2.7%	3.2%	2.0%	0.8%

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
当期収支差額は、保証料収入が20億87百万円と前年度より増え、また支出が代位弁済の減による求償権償却の減等により減ったため、9億20百万円となりました。当期収支差額のうち4億60百万円を収支差額変動準備金に、4億60百万円を基金準備金に繰入れ、経営基盤の強化を図りました。 また、基本財産のうち基金は出えん金・金融機関等負担金ともに抛出がなかったことから、前期から変動はありませんでした。	経常収支差額、当期収支差額ともに黒字であり、今後も引き続き経営努力を重ね、業務の適正な運営と効率化を図ります。また、収支差額は収支差額変動準備金と基金準備金に繰入れを行い、経営基盤強化を図ります。	信用保証協会は、資金面から市内中小企業の経営の安定に寄与しており、今後も市内経済の振興に重要な役割を担っていくものと考えています。社会経済情勢が不安定であり、今後も中小企業者等を取り巻く経営状況が厳しいものと想定されます。引き続き、協会の経営基盤を強化して、中小企業支援を行っていくことを期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	11	1	0
職員	38	0	0	2	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	71,898	61,516	56,154	59,605
	経常費用	77,529	71,336	62,286	65,078
	当期経常増減額	△5,631	△9,820	△6,133	△5,474
	当期一般正味財産増減額	△5,631	△7,584	△6,133	△5,474
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△7,022	△545	△6,039	△3,193
	正味財産期末残高	176,813	168,684	156,513	147,846
貸借対照表	総資産	206,394	194,136	162,942	154,366
	流動資産	7,150	25,451	6,430	6,520
	固定資産	199,244	168,684	156,513	147,846
	総負債	29,580	25,451	6,430	6,520
	流動負債	7,150	25,451	6,430	6,520
	固定負債	22,431			
	正味財産	176,813	168,684	156,513	147,846
	一般正味財産	83,042	75,459	69,326	63,852
	指定正味財産	93,771	93,226	87,187	83,994
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		28,112	25,586	24,085	25,500
委託料		17,823	16,564	9,509	13,694
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		6,660	6,660	6,660	6,660
(市出捐率)		66.6%	66.6%	66.6%	66.6%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
正味財産比率(正味財産/総資産)		85.7%	86.9%	96.1%	95.8%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-7.2%	-4.8%	-7.8%	-5.9%
総資産回転率(経常収益/総資産)		34.8%	31.7%	34.5%	38.6%
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		63.9%	68.5%	59.8%	65.8%

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
公害健康被害被認定者の状況は、令和3年度末で40歳・50歳代の被認定者数が586名(50.9%、現在被認定者総数1,152名)いるため、被認定者が減少傾向にあっても、引き続き法人としての役割を担う必要があります。また、事業収支計算書(資金収支ベース)で収支が同額になるように、川崎市2:横浜市1の割合で運営費補助金を支出しておりますが、正味財産増減計算書においては、受取補助金等振替額や減価償却費など、現金の動きを伴わない収益・費用が計上されているほか、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発令により、呼吸機能訓練教室の一部が中止となり、事業収益が減少したため当期一般正味財産増減額はマイナスとなっております。	今後、公害健康被害被認定者数の減少により、検査・検診事業の委託料収入も減収となることが見込まれます。よって、現在実施している呼吸機能訓練教室や呼吸器健康相談の拡充を検討していく必要がありますが、公益財団法人のため各事業の黒字化を抑制する収支相償が求められることから、バランスの取れた事業運営を行うとともに、各事業に参加した方々に満足いただけるような事業内容の充実を図る取組についても推進します。	川崎市の公害健康被害被認定者は減少傾向にありますが、被認定者の医学的検査を行うことで、公害健康被害の専門施設として、本市における認定審査の公平性が担保されることを期待します。また、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた上で保健福祉事業を実施し、健康の回復と福祉の向上に寄与すること、さらに、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与することを引き続き求めます。今後もセンターの効果的な運営を推進していくために、経費等の支出の削減だけではなく、オンライン技術等の導入など事業実施手法の検討、さらに各事業に参加した方々に満足いただけるような事業内容の充実を図る取組についても進められることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	0	5	1	0
職員	1	0	1	6	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	健康福祉局高齢者在宅サービス課 健康福祉局保健所生活衛生課
----------	----------------------	----------------------------------

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,420,266	1,376,014	1,276,182	1,232,544
	経常費用	1,423,519	1,363,916	1,246,766	1,210,111
	当期経常増減額	△3,253	12,098	29,416	22,433
	当期一般正味財産増減額	△3,253	12,098	29,416	22,054
	(指定正味財産増減の部)				
貸借対照表	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	195,889	207,987	237,403	259,457
	総資産	465,204	484,556	512,848	519,438
	流動資産	245,848	261,908	317,048	322,684
	固定資産	219,356	222,648	195,800	196,754
	総負債	269,315	276,569	275,445	259,981
貸借対照表	流動負債	174,273	170,824	199,962	176,756
	固定負債	95,042	105,745	75,483	83,225
	正味財産	195,889	207,987	237,403	259,457
	一般正味財産	195,889	207,987	237,403	259,457
貸借対照表	指定正味財産				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		47,736	51,966	53,803	54,525
委託料		133,739	135,689	122,036	131,559
指定管理料		199,773	208,095	227,919	230,770
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000
(市出捐率)		30.6%	30.6%	30.6%	30.6%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		141.1%	153.3%	158.6%	182.6%
正味財産比率(正味財産/総資産)		42.1%	42.9%	46.3%	49.9%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-1.7%	5.8%	12.4%	8.5%
総資産回転率(経常収益/総資産)		305.3%	284.0%	248.8%	237.3%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		26.8%	28.8%	31.6%	33.8%

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和3年度の経常収益は、葬祭場管理運営事業収益の増額及び国庫補助金の増額がありましたが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等による労働者派遣事業実績の減少により、受託事業収益は前年度比で約4,700万円の減額となりました。 費用については、令和2年度に退職した職員の補填として、嘱託職員、臨時職員等の増強を行いました。受託事業減少に伴う支払配分金の減額や、新型コロナウイルス感染症による普及啓発活動の事業縮小等により経常費用が減少したことから、一般正味財産は増加しました。	当センターの主な収入は発注者から委任・請負として受注した仕事を会員に提供することで得る受託事業収益となります。新型コロナウイルス感染症の影響は依然として厳しい状況であり、発注者から契約の終了や見直し等による受託事業の減少が懸念されますが、新規受注を確保するため、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、コロナ禍で中止していたチラシ等配布活動の再開や、広報媒体を利用した効果的なPR活動等の強化を図り、新規受注の確保に努めます。 また、令和4年度は新規会員獲得のため、会員紹介制度を導入するなど、会員確保に努めるとともに、多くの会員へ就業の場を提供できるよう努めてまいります。 国庫補助金については、主に労働者派遣事業の実績が補助金交付限度額に影響されますが、引き続き実績の確保に努めてまいります。	新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少・財政悪化を防ぐため、新規受注先の開拓、受注可能な業種の拡大等のための広報・PR活動の強化・工夫、会員組織の育成、就業機会のマッチング等の取組強化に期待します。 また、労働者派遣事業拡大と国庫補助金の確保の取組を継続するとともに、事務局体制効率化等によるコスト削減にも期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	8	0	2
職員	22	0	9	11	0	3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	252,122	238,756	228,073	242,071
	経常費用	256,209	259,809	233,220	238,723
	当期経常増減額	△4,087	△21,052	△5,147	3,348
	当期一般正味財産増減額	△4,087	△21,052	△3,920	4,769
	(指定正味財産増減の部)				
貸借対照表	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	138,790	117,737	113,818	113,242
	総資産	168,260	157,057	169,923	164,062
	流動資産	108,222	103,930	121,042	115,704
	固定資産	60,038	53,128	48,881	48,358
	総負債	29,470	39,320	56,105	45,476
貸借対照表	流動負債	20,850	29,391	46,264	34,322
	固定負債	8,621	9,929	9,842	11,153
	正味財産	138,790	117,737	113,818	118,586
貸借対照表	一般正味財産	138,790	117,737	113,818	118,586
	指定正味財産				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		79,352	84,848	84,607	81,832
委託料		87,193	81,409	72,354	80,136
指定管理料		20,617	20,755	20,755	27,253
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000
(市出捐率)		68.9%	68.9%	68.9%	68.9%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		519.1%	353.6%	261.6%	337.1%
正味財産比率(正味財産/総資産)		82.5%	75.0%	67.0%	72.3%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-2.9%	-17.9%	-3.4%	4.2%
総資産回転率(経常収益/総資産)		149.8%	152.0%	134.2%	147.5%
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		74.2%	78.3%	77.9%	78.2%

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
流動比率300%超、正味財産比率70%超と安全性については問題なく推移していますが、当期毎に赤字とならないよう留意しており、また新型コロナウイルスの影響による生活支援事業の利用自粛による自立支援給付費収益への影響もありましたが、今期は黒字を達成することができました。また、令和3年度の行政サービスコストについては微増となりましたが、新型コロナの影響下からの改善が実施事業の増加等に反映し委託費等の戻入が減少したことによるものとなっております。本会の80%を超える公益目的事業は基本的に赤字体質(収支相償以下)ですが、多様化・増大する業務に少数で対応するなど効率的な運営を図りつつ、収益事業の拡大等によりその改善を図ってまいります。		

(2) 役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	9	0	1
職員	13	0	0	5	0	1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	子ども未来局子ども支援部子ども家庭課
----------	---------------------	--------------------

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	122,706	135,335	79,325	79,814
	経常費用	126,051	136,810	86,099	87,878
	当期経常増減額	△3,345	△1,475	△6,774	△8,064
	当期一般正味財産増減額	△3,345	△1,475	△6,774	△8,064
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				5,000
	正味財産期末残高	100,631	99,156	92,382	89,318
貸借対照表	総資産	109,021	107,648	96,430	93,862
	流動資産	68,264	69,378	57,303	50,015
	固定資産	40,757	38,270	39,126	43,847
	総負債	8,390	8,492	4,048	4,544
	流動負債	8,390	8,492	4,048	4,544
	固定負債				
	正味財産	100,631	99,156	92,382	89,318
	一般正味財産	100,631	99,156	92,382	84,318
	指定正味財産				5,000

エラーチェック

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金			500		
委託料		34,067	37,854	37,103	37,074
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		15,000	15,000	15,000	15,000
(市出捐率)		42.6%	42.6%	42.6%	42.6%

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		813.7%	817.0%	1415.6%	1100.6%
正味財産比率(正味財産/総資産)		92.3%	92.1%	95.8%	95.2%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-3.3%	-1.5%	-7.3%	-3.4%
総資産回転率(経常収益/総資産)		112.6%	125.7%	82.3%	85.0%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		27.8%	28.3%	46.8%	46.5%

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
新型コロナウイルスの影響に伴う斎苑売店事業の収益の悪化が継続しており、自動販売機設置事業の収益は増加しているものの、一般正味財産は8,064千円の減少となっています。 令和3年度決算後の一般正味財産が84,318千円で、そのうち県提出の公益目的支出計画で全額福祉事業に充当・支出する必要のある従前の財団法人分の資金が50,637千円であることを踏まえ、計算上では法人の基本財産額35,200千円を下回っている状況であるため、危機意識をもって収益状況の改善に取り組む必要があります。	令和6年度末までの斎苑売店事業の指定管理期間や、公益目的支出計画による財産の支出を見越しながら、法人の財産維持に取り組んでまいります。 自動販売機設置事業については、入札による再選定を引き続き実施することで確実な収益増を進めてまいります。 斎苑売店事業については、斎苑の来場者数や売上等の状況を注視するとともに、市の斎苑所管課及び指定管理者と継続した協議を行い、可能な限り経費の削減や売り上げの向上に繋がる取組を計画的に進めてまいります。	収益事業の悪化により、法人の財産額は減少している状況であるため、一層の危機意識をもって収益の改善に取り組むことを期待します。 特に斎苑売店事業については、本市や指定管理者と継続して協議を行い収益の改善に取り組むとともに、令和4年度の売上等の状況や新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、将来に向けて法人の財産を維持するため、今後も連携して経営改善に取り組んでまいります。

(2) 役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	0	0	0	11	0	0
職員	1	0	0	9	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	7,004,212	2,057,351	1,987,441	2,057,035
	経常費用	6,913,573	1,860,876	1,779,374	1,584,125
	当期経常増減額	90,639	196,475	208,067	472,910
	当期一般正味財産増減額	90,639	196,475	208,067	448,203
	(指定正味財産増減の部)				
貸借対照表	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	4,669,924	4,866,399	5,074,466	5,522,669
	総資産	22,750,256	22,569,793	22,196,766	20,923,630
	流動資産	980,836	1,077,658	1,103,765	1,176,816
	固定資産	21,769,420	21,492,135	21,093,001	19,746,814
	総負債	18,080,332	17,703,394	17,122,300	15,400,961
	流動負債	234,156	668,080	872,588	879,508
	固定負債	17,846,176	17,035,314	16,249,712	14,521,453
	正味財産	4,669,924	4,866,399	5,074,466	5,522,669
	一般正味財産	4,188,924	4,385,399	4,593,466	5,041,669
	指定正味財産	481,000	481,000	481,000	481,000

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	5,506	5,506	5,506	5,506	5,506
委託料	106,033	123,842	101,114	104,442	
指定管理料					
貸付金(年度末残高)	12,460,610	12,367,844	12,275,078	11,663,112	
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)	930,055	671,690	366,244	262,671	
出捐金(年度末状況)	481,000	481,000	481,000	481,000	
(市出捐率)	96.2%	96.2%	96.2%	96.2%	

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	418.9%	161.3%	126.5%	133.8%	
正味財産比率(正味財産/総資産)	20.5%	21.6%	22.9%	26.4%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	1.9%	4.0%	4.1%	8.1%	
総資産回転率(経常収益/総資産)	30.8%	9.1%	9.0%	9.8%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益	1.6%	6.3%	5.4%	5.3%	

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
経常収益については賃料収入において、新型コロナウイルス感染症の影響等から完全に回復していませんが、川崎市にワクチン接種会場として、神奈川県に軽症者療養施設として賃貸するなど、状況に応じた経営ができたこともあり、今期も当期経常増減額を黒字とし、健全な経営状態を維持することができました。また、令和3年度から、長期借入金返済計画に基づく返済額が増加しましたが、必要なキャッシュを確保し計画通り返済を行い、健全な状況であると認識しております。 新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻によるエネルギー問題等が入居テナントに与える影響を注視するとともに、計画的な施設の修繕やテナントニーズの把握に努め令和4年度以降96%以上の高いテナント稼働率を維持することで、年間14億円超の賃料収入の確保を図るとともに市が推進している活力に満ちたまちづくりに寄与してまいります。 また、長期借入金について、賃料収入を原資として返済計画(クレール小杉が令和19年度、ノクティが令和22年度完済予定)に基づき返済し健全な経営を行ってまいります。 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、前年度を上回る当期経常増減額を計上するなど、健全な経営状態を維持しており、長期借入金の返済も計画通りに実行しています。また、行政の要請に応じ、新百合トウェンティワンとクレール小杉を新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場や軽症者療養施設として賃貸したことにより、賃料収入の安定的な確保につなげるとともに、公共の福祉にも寄与しました。今後も、社会状況の変化に柔軟に対応しながら、公社の諸事業を通じ、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進に寄与することを期待しています。		

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	3	6	0	0
職員	32	0	15	3	0	1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	4,091,409	4,500,473	4,694,546	4,905,781
	営業費用	3,857,923	4,311,676	4,493,163	4,770,075
	営業損益	233,485	188,797	201,383	135,706
	経常損益	225,172	176,407	194,912	118,186
	当期損益	225,172	176,407	194,912	115,021
貸借対照表	総資産	13,400,107	14,052,342	15,305,523	14,622,109
	流動資産	3,362,614	3,773,970	4,851,114	3,953,659
	固定資産	10,037,493	10,278,372	10,454,409	10,668,450
	総負債	3,251,686	3,727,514	4,785,783	3,987,348
	流動負債	795,178	1,259,188	2,273,424	1,402,920
	固定負債	2,456,508	2,468,326	2,512,359	2,584,428
	純資産	10,148,421	10,324,828	10,519,740	10,634,761
	資本金	10,000	10,000	10,000	10,000
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		10,574	4,650	1,608	186
委託料		3,607,284	4,117,558	4,272,848	4,608,375
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000
(市出資率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		422.9%	299.7%	213.4%	281.8%
純資産比率(純資産/総資産)		75.7%	73.5%	68.7%	72.7%
純資産利益率(当期損益/純資産)		2.2%	1.7%	1.9%	1.1%
総資産回転率(営業収益/総資産)		30.5%	32.0%	30.7%	33.6%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益		88.4%	91.6%	91.1%	93.9%

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
市からの委託料については、市営住宅修繕費(大規模修繕や小規模修繕)が委託料の大部分(約88%)を占めていますが、実費精算としているため、公社の営業損益等には含まれていません。 営業損益等が令和2年度に比べて下がっていますが、理由として、公社所有住宅で寮から賃貸住宅に転用するための改修工事を実施したことや長期修繕計画の見直しによる計画修繕引当額の増額が挙げられます。なお、改修工事が完了した住宅では、入居者募集を既に開始しており、営業損益等は改善すると考えています。	所有する賃貸住宅については、引き続き、資産価値を下げないための取組としてリノベーションや大規模修繕等を適切な時期に実施し、入居率95%以上を維持し、安定的な自主財源の確保につなげていきます。 今後も業務改善等を図り安定的な財務状況を目指します。また、パートナーシップ事業等の収益性の低い公益的な事業については、公社が一部費用を負担しながら実施していくことで市民への還元を図っていきます。	収益に占める市の財政支出割合が高くなっていますが、市営住宅の修繕費が大部分を占めており、また、修繕費は実費精算のため公社の営業損益等には含まれていません。 営業損益等の前年度比の減少につきましては、所有物件の改修工事や長期修繕計画の見直しによるもので、改修工事が終了した住宅への入居が進めば営業損益等は改善するものと考えられ、健全な経営を維持していると判断しています。 今後も、所有施設のリノベーションや大規模修繕の適切な実施、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組むとともに、「パートナーシップ事業」の推進を図ることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	3	6	0	0
職員	75	0	13	3	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	--------------

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	2,249,973	2,252,618	2,161,749	2,223,364
	営業費用	2,204,956	2,234,602	2,180,914	2,229,717
	営業損益	45,017	18,016	△19,166	△6,353
	経常損益	53,985	22,846	△8,359	9,375
	当期損益	37,151	15,038	△9,524	7,282
貸借対照表	総資産	5,318,062	4,886,035	4,605,010	4,296,301
	流動資産	1,536,862	1,360,347	1,361,009	1,744,413
	固定資産	3,781,200	3,525,688	3,244,001	2,551,888
	総負債	3,910,164	3,463,099	3,192,599	2,876,607
	流動負債	670,732	524,220	548,599	533,392
	固定負債	3,239,432	2,938,880	2,644,000	2,343,215
	純資産	1,407,898	1,422,936	1,412,412	1,419,693
	資本金	300,000	300,000	300,000	300,000
	剰余金等	1,107,898	1,122,936	1,112,412	1,119,693

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金				2,500	
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		105,000	105,000	105,000	105,000
(市出資率)		35.0%	35.0%	35.0%	35.0%

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		229.1%	259.5%	248.1%	327.0%
純資産比率(純資産/総資産)		26.5%	29.1%	30.7%	33.0%
純資産利益率(当期損益/純資産)		2.6%	1.1%	△0.7%	0.5%
総資産回転率(営業収益/総資産)		42.3%	46.1%	46.9%	51.8%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益				0.1%	

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
新型コロナウイルスの感染拡大状況により、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置など、経済活動の制限・緩和が交互に繰り返される中、年間を通してみれば緩やかな回復基調で推移し、純利益がマイナスだった令和2年度と比較し1,680万円増の純利益を計上しました。しかしながら、令和元年度の純利益の水準には、まだ至っていないことから、引き続き堅実な経営を持続しながら、溝口駅周辺の商業振興とまちづくりの発展へ寄与することが求められています。	新型コロナウイルス感染症拡大の予測が難しいことに加え、ロシアのウクライナ侵攻などによる経済への影響が予測を許さない状況下においても、令和4年度には営業損益について黒字化を図ってまいります。今後とも、ステークホルダーや地域社会に信頼される会社であり続けるため、社会の変化に適切に対応し、環境・社会・ガバナンスへの取組を進め、溝口駅周辺の地域生活拠点の中心として商業振興とまちづくりの発展に寄与し、地域貢献を行える経営を目指します。	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受ける1年となりましたが、主要な売上高の1つである賃料収入が令和2年度比約4,453万円の増収となり、純利益も約728万円の黒字となるなど、大きく落ち込んだ令和2年度からの復調傾向が見られました。しかし、コロナ禍前の水準まで回復していないことから、社会状況の変化が厳しい中ではありますが、継続的な自己収入の確保や収支状況の改善などに取り組み、安定的・成長的な経営基盤づくりを進め、今後も溝口駅前複合再開発のシンボルのビルの管理運営会社として、溝口駅周辺の商業振興とまちづくりの発展に寄与していかれることを期待しています。

(2) 役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	7	1	0
職員	3	0	3	0	0	0

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
- ・理由

- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	473,573	473,425	427,441	473,597
	経常費用	435,396	468,794	445,538	445,300
	当期経常増減額	38,176	4,631	△ 18,097	28,298
	当期一般正味財産増減額	37,956	△ 2,742	△ 18,317	28,078
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	555,913	553,171	534,854	562,932
貸借対照表	総資産	699,518	717,162	705,061	693,601
	流動資産	294,898	280,636	305,804	211,897
	固定資産	404,620	436,525	399,257	481,705
	総負債	143,604	163,990	170,207	130,670
	流動負債	34,840	42,856	85,919	63,551
	固定負債	108,764	121,134	84,288	67,118
	正味財産	555,913	553,171	534,854	562,932
	一般正味財産	424,913	422,171	403,854	431,932
	指定正味財産	131,000	131,000	131,000	131,000
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		97,564	98,069	101,231	99,955
委託料		178,387	183,992	186,091	194,596
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		131,000	131,000	131,000	131,000
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		846.4%	654.8%	355.9%	333.4%
正味財産比率(正味財産/総資産)		79.5%	77.1%	75.9%	81.2%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		6.8%	-0.5%	-3.4%	5.0%
総資産回転率(経常収益/総資産)		67.7%	66.0%	60.6%	68.3%
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		58.3%	59.6%	67.2%	62.2%

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種講座等の多くを中止・縮小しましたが、感染症対策を徹底し開催可能な講座は開催したほか、講座のオンライン配信を行うなど、効果的な各事業の実施に努めました。 収益事業は、施設の利用停止がなかったことにより、駐車場等事業収益が約4,500万円増加したことから、前年度より収益が増加しました。 経常収支については、施設の利用停止を解消したことに伴う施設管理経費の増などはあったものの、退職した職員3人に代わる新規職員採用を見送ったことにより経常費用の増加が抑えられ、当期一般正味財産増減額は、約2,800万円の黒字となりました。	令和5年度に実施予定の等々力緑地再編整備事業の影響による大幅な収益減少に対する安定的な財源の確保と協会事務所の移転先等が重要な課題となっています。収益改善のために現行事業の必要性の見直しに加えて、採算性の低い収益事業の整理等を進めてまいります。 さらに、全国都市緑化かわさきフェア開催を見据え、緑のボランティア活動との連携・協力を一層充実する必要があります。 このため、所管部局と、緑のボランティア事業等の充実・強化について協議を進め、グリーンコミュニティの形成による潤いと安らぎのある街づくりに努めてまいります。	新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない中、新たな実施手法への対応等が求められており、オンライン講座の拡大等、更なる取組に期待します。 また、令和6年度に開催予定である緑化フェアに向けては、協会が持つ、各種ボランティアとのネットワークを活かして、市民総参加型の緑化フェアの実現に向けての役割を期待します。 経営健全化、業務・組織に関する取組については、引き続き効率的な協会運営に努めるとともに、現行事業の必要性や最善の実施方法、収入確保策や支出抑制策の検討と併せて、組織のあり方についても、検討し持続可能な体制を構築することを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	6	0	0
職員	16	0	3	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

- ・理由
- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	998,240	1,028,941	996,960	961,480
	営業費用	835,038	916,744	885,454	859,259
	営業損益	163,202	112,197	111,506	102,221
	経常損益	165,847	141,618	112,311	102,859
	当期損益	110,813	95,919	67,706	65,203
貸借対照表	総資産	3,266,669	3,246,143	3,241,785	3,141,075
	流動資産	989,463	1,084,890	1,143,200	1,130,316
	固定資産	2,277,206	2,161,253	2,098,585	2,010,759
	総負債	512,396	407,951	350,887	196,974
	流動負債	266,706	246,107	271,334	158,510
	固定負債	245,690	161,844	79,553	38,464
	純資産	2,754,273	2,838,192	2,890,898	2,944,101
	資本金	100,000	100,000	100,000	100,000
	剰余金等	2,654,273	2,738,192	2,790,898	2,844,101
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		50,000	50,000	50,000	50,000
(市出資率)		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		371.0%	440.8%	421.3%	713.1%
純資産比率(純資産/総資産)		84.3%	87.4%	89.2%	93.7%
純資産利益率(当期損益/純資産)		4.0%	3.4%	2.3%	2.2%
総資産回転率(営業収益/総資産)		30.6%	31.7%	30.8%	30.6%
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)					
法人コメント			本市コメント		
現状認識	今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コンテナ取扱貨物量が減少し、テントハウスにつきましても、稼働率が低下しました。倉庫稼働率、港湾共同事務所等利用率については、既存顧客に対するこれまでの営業努力の結果、目標値を上回りました。経常利益につきましても、営業収益の減少はありましたが、営業費用も減少したため、引き続き黒字を堅持しています。	コンテナターミナル管理運営事業につきましては、川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携し、積極的なポートセールスを行い、新型コロナウイルスの状況を踏まえつつも、コンテナ関連施設の整備に伴う取扱能力の強化を活かし、コンテナ取扱貨物量の増加に取り組み、令和4年度から令和7年度におきましては、毎年1万TEUのコンテナ取扱貨物量の増加を目指します。また、テントハウスにつきましても、主要貨物である製材に加え、これまで以上に幅広く情報収集を行い、製材以外の貨物の集荷に取り組むとともに、引き続き利用者ニーズに合わせた柔軟な利用形態を維持し、令和4年度から令和7年度におきましては、90%以上の稼働率を目指します。さらに、財務面につきましては、施設の老朽化対策として、営業費用の増加が見込まれますが、そのような中でも、安定経営が維持できるよう、経常収支比率110%以上を目指します。		コンテナターミナル管理運営事業について、効率的・効果的な管理運営及び顧客との信頼関係を維持しながらポートセールス活動を行っており、引き続きコンテナターミナルの活性化に寄与する取組を期待します。テントハウスについては、ウッドショックの影響を受け、製材の輸入量が減少したことから、稼働率が低下したものの、利用者のニーズ調査により、新たな貨物の保管場所の利用につなげたことや計画的な施設の維持管理や適切な事業執行に努めており、更なる稼働率の向上に向けて、製材以外の貨物集荷にも取り組むことを期待します。引き続き積極的な営業活動を行うとともに、効率的・効果的に事業を推進し、より一層の経営安定化が図られることを期待します。		

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	7	1	0
職員	16	0	4	1	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	3,699,842	3,889,429	3,856,417	3,949,918
	営業費用	2,836,784	2,890,131	2,785,030	2,811,313
	営業損益	863,059	999,297	1,071,387	1,138,605
	経常損益	658,632	828,164	921,653	1,005,779
	当期損益	408,681	572,752	638,176	695,173
貸借対照表	総資産	40,161,870	39,878,398	39,331,357	38,734,200
	流動資産	1,991,816	2,423,367	2,702,914	2,897,750
	固定資産	38,170,054	37,455,030	36,628,443	35,836,450
	総負債	35,135,972	34,279,748	33,094,531	32,015,284
	流動負債	1,704,207	2,003,102	1,961,329	2,197,413
	固定負債	33,431,765	32,276,646	31,133,203	29,817,870
	純資産	5,025,897	5,598,650	6,236,825	6,718,916
	資本金	5,327,050	5,327,050	5,327,050	5,327,050
	剰余金等	△301,153	271,600	909,775	1,391,866

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)		3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
(市出資率)		31.9%	31.9%	31.9%	31.9%

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産／流動負債)		116.9%	121.0%	137.8%	131.9%
純資産比率(純資産／総資産)		12.5%	14.0%	15.9%	17.3%
純資産利益率(当期損益／純資産)		8.1%	10.2%	10.2%	10.3%
総資産回転率(営業収益／総資産)		9.2%	9.8%	9.8%	10.2%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金＋委託料＋指定管理料)／営業収益					

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和元年度に繰越損失を解消、令和2年度決算では会社設立後初めての配当金支払いを実施した。令和3年度決算はテナント入居率100%確保により最高益を更新、前期に引き続き配当金支払いを実施した。	令和4年度は、収入は一部テナントの退去による売上高の若干のマイナスとなるが、長期賃貸契約締結により引き続き安定的な売上げを見込んでいる。またユーティリティの収益は水道光熱費の高騰、新型コロナの影響等を見込んでいるが注視していきたい。経費については、今後施設の経常的な維持管理費用に加え、長寿命化にむけた再生整備を想定。また中長期修繕計画の見直しを行うための費用を見込む。引き続き剰余金を確保し、金融機関借入金の返済も順調に進むことにより財務内容をさらに健全化させる。	新型コロナウイルスの感染拡大により、多数の業界が影響を受けるなか、2年連続となる株主配当を実施する等、安定して経常利益を確保できています。 今後も、新型コロナウイルス感染拡大の影響等によるテナントニーズの変化を把握し、かわさきファズ物流センターの高入居率の維持による安定的な経営基盤の確立を期待します。

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	5	0	2	7	1	0
職員	8	0	2	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	104,990	100,968	90,263	78,521
	経常費用	107,049	103,118	92,693	88,496
	当期経常増減額	△2,059	△2,150	△2,430	△9,975
	当期一般正味財産増減額	△2,572	△2,150	△2,430	△8,433
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△48,278	△46,548	△38,456	△32,543
	正味財産期末残高	748,950	700,252	659,366	618,390
貸借対照表	総資産	754,688	703,886	665,068	633,591
	流動資産	7,429	3,309	3,028	4,146
	固定資産	747,259	700,577	662,039	629,445
	総負債	5,738	3,634	5,702	15,202
	流動負債	5,738	3,634	2,160	4,210
	固定負債			3,542	10,992
	正味財産	748,950	700,252	659,366	618,390
	一般正味財産	2,250	100	△2,330	△10,763
	指定正味財産	746,700	700,152	661,696	629,153
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料		15,483	15,230	12,790	13,695
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000	100,000	100,000
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		129.5%	91.1%	140.2%	98.5%
正味財産比率(正味財産/総資産)		99.2%	99.5%	99.1%	97.6%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-6.8%	-7.0%	-6.2%	-6.6%
総資産回転率(経常収益/総資産)		13.9%	14.3%	13.6%	12.4%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		14.7%	15.1%	14.2%	17.4%

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
・当社は、普及啓発事業、各種講習会事業及びアクアライン支援事業の3事業の公益事業を行い運営しております。 ・令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、普及啓発事業及び各種講習会事業の実績値が目標値未満となっておりますが、令和2年度よりも各事業の実績及び収益は上がっております。 ・経常収益のうち特に事業収益が新型コロナウイルス感染症拡大前に比べ減っており、経常費用についても見直し等を行い削減しておりますが、令和2年度と比較し国からの助成金等雑収入が大幅に減じたこと等により当期経常増減額はマイナスとなっております。 ・当期指定正味財産増減額については、アクアライン支援事業等に係る費用を賄うため、マイナスとなっております。例年減少しているものの多額となっておりますので、引き続き経営改善に取り組む必要があると考えます。	・令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響が生じることが想定されますので、希望する事業所等に対し応急手当WEB講習を取り入れるほか、普及啓発事業及び各種講習会事業については、町内会・自治会や関係団体に各事業概要、申込方法等について周知するとともに、チラシ等を活用し、あらゆる機会を通じて実施案内を継続して実施します。 ・各種講習会事業は、感染防止対策として受講人員を削減して実施していますが、今後の感染状況等を加味し、関係機関と調整して1回の受講人数増を検討してまいります。 ・上記収益確保に向けた取組とともに、引き続き適正な職員配置による人件費の抑制、消耗品費の削減等経費の見直しを行い、経常収支比率について、次期方針の目標値である100.2%を目指します。 ・なお、救命講習と地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導に係る事業費と委託料に差が生じている点については、関係局と本事業について意見交換を行ってまいります。	・令和3年度は令和2年度と比較し、実績値は回復傾向にあるものの、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、希望する事業所等に対し応急手当WEB講習を導入する等、効率的、効果的に事業を推進するとともに、チラシやホームページ等を活用し、地震体験車派遣案内や防火・防災管理講習等の実施案内を継続して実施することにより、更なる実績の回復及び収益の確保を期待します。 ・収支相償を達成するため、法人が有する人材等の資源を効果的に活用した各事業の実施について、法人と連携してまいります。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	9	0	0
職員	8	0	8	4	0	3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	5,219,816	4,983,633	5,056,041	5,408,665
	経常費用	4,958,623	4,989,813	5,159,353	5,412,412
	当期経常増減額	261,193	△ 6,180	△ 103,312	△ 3,746
	当期一般正味財産増減額	261,193	△ 6,180	△ 103,312	△ 241,020
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	375,670	369,490	266,178	25,157
	総資産	664,683	518,432	604,244	546,691
	流動資産	570,224	424,204	598,032	541,676
貸借対照表	固定資産	94,459	94,229	6,212	5,015
	総負債	289,013	148,943	338,066	521,533
	流動負債	284,684	145,691	335,880	520,401
	固定負債	4,329	3,252	2,185	1,132
	正味財産	375,670	369,490	266,178	25,157
貸借対照表	一般正味財産	374,670	368,490	265,178	24,157
	指定正味財産	1,000	1,000	1,000	1,000
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		66,736	79,266	65,416	4,732
委託料		191	184		5,403,735
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		1,000	1,000	1,000	1,000
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		200.3%	291.2%	178.0%	104.1%
正味財産比率(正味財産/総資産)		56.5%	71.3%	44.1%	4.6%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		69.5%	-1.7%	-38.8%	-958.0%
総資産回転率(経常収益/総資産)		785.3%	961.3%	836.8%	989.3%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		1.3%	1.6%	1.3%	100.0%

法人コメント		現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
		・令和3(2021)年度からの学校給食費の公会計化により、給食物資の調達については、市と委託契約を締結し、業務を行うこととなりましたが、引き続き、1日約11万食分の物資を一括購入することにより、品質の良い食材を安定的・継続的に供給し、調理する学校や学校給食センターへの確実な配送により、安心・安全な学校給食の一端を担っています。調達方法も学校給食物資納入指定業者による入札や物資選定委員会等により決定し、品質と安全性を保っています。なお、経常収益・費用とも前年度から増となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う市立学校の一斉臨時休業等があった令和2(2020)年度と比べ、給食提供人員、実施回数が増加したことによるものです。 ・当期経常増減額が3,746千円の赤字になった主な要因は、委託料の消費税相当額に当たる租税公課分を当法人の正味財産から計上したことによるものです。 ・学校給食費の公会計化に伴い、令和2(2020)年度以前に本法人が徴収、管理してきた過年度の学校給食費の剰余金232,777千円(令和3(2021)年度の次期方針策定時の見込みより8,245千円の増)及び令和3(2021)年度中に回収した未納給食費4,497千円については、本市への繰出額として、「経常外費用」に237,274千円を計上し、協定に基づき本市へ譲渡しました。 ・上記により、当期一般正味財産増減額は、241,020千円の赤字となったものです。	・令和2(2020)年度以前の学校給食費の未納金について、各年度中に回収した未納給食費は、市に譲渡することになりますが、今後もより一層、未納の回収に努めてまいります。 ・回収した令和2(2020)年度以前の未納給食費を、市が受け入れ、「学校給食運営基金」に積み立てることによる正味財産の減少はございますが、引き続き、コスト意識を持った効率的・合理的な事務執行体制の構築を図り、収支相償・収支均衡を意識した安定的・継続的な事業運営を行ってまいります。 ・なお、令和3(2021)年度の本市への繰出額(経常外費用)が、左記次期方針策定時の見込みより増加したこと等に伴い、経営健全化に向けた事業計画の指標となっている「正味財産の推移」に影響が生じることから、目標値を以下のとおり変更します。 【「正味財産の推移」の目標値】 R4: 35,999千円⇒24,007千円 R5: 35,424千円⇒23,432千円 R6: 35,137千円⇒23,144千円 R7: 34,993千円⇒23,000千円	・当法人は安全・安心で良質な給食物資を安定的・継続的に調達するという公益的使命を果たすことで、1日約11万食にも及ぶ本市学校給食の根幹を支えてきた、給食の円滑な実施に不可欠な法人です。しかし、当法人の事業内容には収益性がなく、基本財産も少額で運用収入による独立採算を求めることも困難であるため、引き続き、市からの委託料及び補助金により、組織運営に必要な人件費、事務経費等を執行してまいりますが、今後も効率的・合理的な事務執行に努めることで、安定的・継続的な事業運営の維持に努めてまいりたいと考えます。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	7	0	1
職員	4	0	0	7	0	2

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
- ・理由
- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	291,463	301,231	293,926	313,619
	経常費用	300,502	311,480	305,608	313,076
	当期経常増減額	△9,039	△10,249	△11,681	543
	当期一般正味財産増減額	△11,202	△10,249	△11,372	543
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額		3,000		
	正味財産期末残高	313,391	306,141	294,769	295,312
貸借対照表	総資産	331,753	321,940	309,431	308,359
	流動資産	48,097	41,355	32,047	33,179
	固定資産	283,656	280,585	277,384	275,180
	総負債	18,362	15,799	14,662	13,047
	流動負債	18,362	15,799	14,662	13,047
	固定負債				
	正味財産	313,391	306,141	294,769	295,312
	一般正味財産	113,391	103,141	91,769	92,312
	指定正味財産	200,000	203,000	203,000	203,000
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		138,934	139,504	140,185	141,811
委託料		5,393	5,238	8,607	10,795
指定管理料		93,271	101,707	102,562	105,165
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		200,000	200,000	200,000	200,000
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		261.9%	261.8%	218.6%	254.3%
正味財産比率(正味財産/総資産)		94.5%	95.1%	95.3%	95.8%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-3.6%	-2.4%	-3.9%	0.2%
総資産回転率(経常収益/総資産)		87.9%	93.6%	95.0%	101.7%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		81.5%	81.8%	85.5%	82.2%

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
公益財団法人として、公益目的事業を行うために必要な費用を大幅に超える収入を、長期間、得続けてはならないとする収支相償をはじめとする、財務に関する基準を満たすとともに、法人の設置目的を果たすため、感染症対策を講じながら事業を実施してきました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止になった事業がある一方で、実施できる事業については定員を制限したり、オンラインを併用するなど工夫しながら、着実に取組を進めてきました。 結果として、事業実施に伴う経費(経常費用)が増加したものの、経常収益はそれを上回り、正味財産を増やすことにつながりました。	市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、活力に満ちた市民自治社会の構築に寄与するなど生涯学習財団の果たす役割はますます重要になってきます。引き続き、各事業における経営安定化に向け、事業費・管理費の支出を抑制するとともに、固定費についても経費削減の取り組みを行います。 今後についても、所管課との連携・協議を十分に図り、公益法人としての役割を果たしながら、資金計画の目標達成に向けた着実な取り組みを進め、法人としての経営の安定化に努めます。	令和3(2021)年度については新型コロナウイルス感染症拡大により、一部事業が中止や規模縮小を余儀なくされたものの、オンラインを併用しながら事業を実施することで授業料等や、市民ニーズの高かった施設使用料をはじめとする経常収益が前年度比で増加しています。一方、事業実施に伴う謝金や消耗品費などの増加により、経常費用も前年度比で増加しています。 今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、ICT等を活用した事業の工夫により受講者・利用者の確保に努めるほか、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの節減、各事業の収益改善に取り組み安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	7	0	1
職員	5	0	5	23	0	6

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性